



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	766	1.1	△302	—	15	△52.7	33	218.9
27年12月期第1四半期	757	△3.3	△167	—	33	△77.5	10	△88.0

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △26百万円(—%) 27年12月期第1四半期 9百万円(△81.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	7.57	—
27年12月期第1四半期	2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	3,104	2,759	88.9
27年12月期	3,325	2,928	88.0

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 2,758百万円 27年12月期 2,927百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	25.00	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,491	2.1	△282	—	28	—	9	—	2.14
通期	3,105	△0.8	△87	—	224	221.4	131	31.9	29.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	4,658,000株	27年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	196,345株	27年12月期	189,345株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	4,466,321株	27年12月期1Q	4,468,689株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業業績や雇用環境の改善が見られました。一方で消費者物価の上昇や株価の下落、円相場の不安定な動き等により、消費マインドは足踏み状態となり、景気の先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが主に関連する住宅産業におきましては、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響から持ち直しの動きが続いてきたものの、平成27年9月以降は新設住宅着工戸数が前年同月比で増加と減少を繰り返しており、今後も予断を許さない状況が続くことが想定されます。

このような事業環境の中、当社グループは、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、新規事業においては取組み案件に関する選択と集中を行い、意志ある先行投資を継続すると同時に、不採算案件に関する費用削減に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は766百万円（前年同四半期比1.1%増）、営業損失302百万円（前年同四半期は営業損失167百万円）、経常利益15百万円（前年同四半期比52.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（前年同四半期比218.9%増）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 設計コンサルティング事業

「住宅設備設計から建築設計への展開」をテーマに建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、売上高は542百万円（前年同四半期比8.7%増）となりました。また、中国東北部の吉林市に第二の設計拠点を立ち上げるために先行投資が発生したものの、増収効果及び円高の進行による設計コストの低減により、営業利益は166百万円（前年同四半期比24.4%増）となりました。

② カスタマーサポート事業

当第1四半期連結累計期間は、既存得意先における受電件数が堅調に推移し、アウトバウンドサービスの拡充に努めた結果、売上高は204百万円（前年同四半期比6.9%増）となりました。また、増収効果及び前年同四半期に発生した一時費用が減少したことにより、営業利益は64百万円（前年同四半期比63.2%増）となりました。

③ スマートエネルギー事業

2016年4月より家庭向け電力小売りの自由化が開始される中、当社グループがこれまで培ってきた住宅・家庭分野でのノウハウを活かした電力サービス事業の立上げ準備を推進した結果、売上高は19百万円（前年同四半期比71.0%減）となりました。前年同四半期比の売上減少要因としましては、前年同四半期にはシステム開発受託による一時的な売上55百万円が計上されていることが挙げられます。

また、人材採用及びシステム開発に関する先行投資費用が発生したことにより、営業損失は474百万円（前年同四半期は営業損失275百万円）となりました。

なお、当社グループは経済産業省が実施する補助事業（大規模HEMS情報基盤整備事業、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業及び那覇市地産地消型スマートコミュニティ構築事業可能性調査）に採択されており、当第1四半期連結累計期間の営業損失のうち370百万円は上記事業に係る費用が発生したことによるものであります。それに伴い、当該補助事業に関連する補助金収入313百万円を営業外収益に計上しております。

また、当該補助事業はいずれも2016年3月をもって終了するため、当第2四半期以降における補助事業に関する費用及び補助金収入は発生いたしません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、2,462百万円となりました。これは、現金及び預金が156百万円増加した一方、その他資産が284百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、641百万円となりました。これは、主として保有株式の一部売却により関係会社株式が30百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%減少し、3,104百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、302百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、41百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて13.3%減少し、344百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、2,759百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を33百万円計上した一方、為替換算調整勘定が59百万円減少し、配当金134百万円を取崩したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月12日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,667,182	1,823,981
受取手形及び売掛金	485,471	467,605
仕掛品	60,793	70,246
繰延税金資産	84,968	63,803
その他	327,325	42,870
貸倒引当金	△8,246	△5,981
流動資産合計	2,617,494	2,462,526
固定資産		
有形固定資産	159,498	146,299
無形固定資産	225,251	209,126
投資その他の資産		
関係会社株式	68,929	38,024
関係会社出資金	133,273	129,422
その他	121,108	118,975
投資その他の資産合計	323,311	286,421
固定資産合計	708,061	641,847
資産合計	3,325,556	3,104,374
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,568	5,138
未払法人税等	9,425	582
賞与引当金	13,710	15,660
その他	327,570	281,207
流動負債合計	352,274	302,589
固定負債		
長期未払金	11,360	11,360
繰延税金負債	18,292	16,351
その他	15,185	14,157
固定負債合計	44,838	41,868
負債合計	397,112	344,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,642,731	2,542,464
自己株式	△188,894	△196,574
株主資本合計	2,659,101	2,551,154
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	△775
為替換算調整勘定	268,101	208,299
その他の包括利益累計額合計	268,101	207,523
新株予約権	1,240	1,238
純資産合計	2,928,443	2,759,916
負債純資産合計	3,325,556	3,104,374

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	757,705	766,217
売上原価	423,719	468,752
売上総利益	333,986	297,464
販売費及び一般管理費	501,609	599,827
営業損失(△)	△167,623	△302,362
営業外収益		
受取利息	859	879
持分法による投資利益	—	1,624
為替差益	—	1,183
補助金収入	271,894	313,849
その他	517	536
営業外収益合計	273,271	318,072
営業外費用		
持分法による投資損失	70,397	—
為替差損	481	—
自己株式取得費用	—	69
その他	1,720	1
営業外費用合計	72,599	71
経常利益	33,049	15,639
特別利益		
新株予約権戻入益	4	2
関係会社株式売却益	—	38,123
特別利益合計	4	38,125
特別損失		
固定資産除売却損	11	—
特別損失合計	11	—
税金等調整前四半期純利益	33,041	53,764
法人税、住民税及び事業税	430	327
法人税等調整額	22,013	19,644
法人税等合計	22,444	19,972
四半期純利益	10,596	33,792
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,596	33,792

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	10,596	33,792
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	△775
為替換算調整勘定	△1,649	△59,257
持分法適用会社に対する持分相当額	419	△543
その他の包括利益合計	△1,229	△60,577
四半期包括利益	9,367	△26,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,367	△26,785
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	498,783	190,918	68,003	757,705	—	757,705
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	498,783	190,918	68,003	757,705	—	757,705
セグメント利益又は損失(△)	133,954	39,743	△275,816	△102,117	△65,505	△167,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△65,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	542,343	204,154	19,718	766,217	—	766,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	542,343	204,154	19,718	766,217	—	766,217
セグメント利益又は損失(△)	166,631	64,841	△474,929	△243,457	△58,905	△302,362

(注) 1. セグメント利益の調整額△58,905千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「スマートエネルギー」に含まれていた事業の一部を、「設計コンサルティング」及び「カスタマーサポート」に移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 補足情報

(1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	376,211	49.7%	377,230	49.2%
	電気設備設計	49,500	6.5%	52,307	6.8%
	その他	73,070	9.6%	112,805	14.7%
	小計	498,783	65.8%	542,343	70.8%
カスタマーサポート		190,918	25.2%	204,154	26.6%
スマートエネルギー		68,003	9.0%	19,718	2.6%
合計		757,705	100.0%	766,217	100.0%